



The Democratic Party of Japan

2007年 11月
号外

(第1・第3金曜日発行)
民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988(代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

県議会報告

民主党愛知県議員団
〒460-8501
名古屋市中区三の丸三丁目1-2 愛知県庁内
Tel.052-954-6713 Fax.052-961-3766

選挙で勝てば、政治は確実に変わる



がんばりました9月議会

これに対し、県の対応は相変わらず「国の動向を見て」など消極姿勢に終始し、神田知事の答弁からもトップリーダーとしての気迫や内容を感じることができなかったことは、ほんとうに残念でした。臨時国会の参議院を見てもわかるとおり、議会での緊張感ある議論こそ、政治への有権者の信頼を取り戻す唯一の道であると思います。政務調査費については「全面公開の実現」、費用弁償は「交通費実費支給」があるべき姿であることを団全体で確認して、他の党派との議論を進めておきます。可能な限りそれに近づけるため、議会改革をリードしなければと考えております。今後とも皆さんのご指導・ご鞭撻をお願いいたします。

長江正成 活動報告(7月~9月)

7月30日【総務・治安研究会】

長久手事件を受けて、「銃器犯罪の現状と取り締まり」をテーマに、県警本部薬物銃器対策課長からレクチャー。

7月31日【農水・建設研究会】

談合を根絶する公共事業改革について、長野県発注技術検討委員の希望社・代表取締役(桑原耕司氏)からレクチャー。

8月6日~9日

【民主党県議団重点事業調査研究会】各部局(県警、教委含む)から、本年度重点事業についての取り組み状況を聴取し、質疑応答。

8月23日

【平成19年度重点事業に関する知事要望】談合・天下り根絶など行革の更なる推進、格差拡大に対応する福祉施策充実など28項目にわたり、神田知事に要望書提出。



9月7日【環境・経済研究会】

利活用策が課題となっているサンパレア瀬戸(労働者研修センター)と、通常開園したモリコロパーク(愛・地球博記念公園)の施設を現地調査(写真は、人気が続く「サツキとメイの家」)。

もの足りぬ知事の答弁姿勢

愛知県議会9月定例会は、9月19日から10月12日までの24日間の会期で開催され、50億7600万円の補正予算などの議案を中心に、活発な論戦を繰り広げました。補正予算の中身は①少子化対策として第3子以降の保育料を無料化②自殺予防対策③長久手事件を受けた警察官の装備費④県内600橋の緊急点検費などです。

民主党県議団としては、参議院選挙で表れた「格差問題」や「政治とカネ」への国民の強い思いを意識して、論戦に臨みました。水野幹事長の代表質問では、森林環境税など財政問題、談合防止など行政改革の課題、医療や食品など安心・安全にかかわる課題を幅広く知事に質しました。一般質問では母子家庭への支援や徳山ダムの導水路問題(高木議員)、入札改革(住田議員)を取り上げたほか、「障害者差別禁止条例を」(鈴木あきのり議員)、「公契約で公正労働条件確保を」(安藤としき議員)、「東部丘陵線沿線開発に県の総合プランを」(中村すすむ議員)などと、新人議員がはつらつと県への提案をぶつけ迫りました。(2、4面記事参照)

9月議会 一般質問ダイジェスト

「障害者条例」愛知県でもぜひ



鈴木あきのり (豊川市・1期)

Q.愛知県でも障害者差別禁止条例の制定が必要ではないか?

健康福祉部長:昨年12月国連で条約案が採択されたが、国としてはまだ署名していない。法令などを整備する必要もあり、国の動向を踏まえ、必要なら条例を検討したい。

※(9月28日:国連本部にて高村正彦・外務大臣 権利条約に署名)

Q.地域生活移行をどのように進めるか?

健康副支部長:施設利用者や家族の意識調査、自活訓練の実施等を積極的に行い、相談支援事業を指導するアドバイザーを活用し、スムーズに地域移行に努めていきたい。

Q.最大の課題である障害者就労支援については?

労政担当局長:需要と供給のバランスは非常に心配するところであるが、福祉施設から一般就労へ就労を希望される方々に関しては、「すべての人」にサービス提供できるよう(就労・生活支援センター利用)に全力で取り組んでいく。

知事は愛知特産品PRの先頭に



古侯泰浩 (知多市・1期)

Q.中小企業地域資源活用促進法をどう活用するか?

産業労働部長:各部局・関係機関で促進協議会を設置。支援制度を活用し、農山漁村を含め、指定地域の広域化にも取り組む。

知事:「あいちの特産品」を県の財産として、知事である私が先頭に立ってPRしていきたい。

Q.JR東海は「リニア中央新幹線」の2025年営業運転開始を宣言したが、県の取り組みは?

地域振興部長:実現に向け、整備計画路線への格上げ、国土形成計画への明確な位置づけを強く要望していく。建設促進期成同盟会の会長県として、国や関係機関に強く働きかけていく。

公共調達で公正労働確保すべき



安藤としき (西春日井郡・1期)

Q.低価格競争が不安定雇用と低賃金労働者を生み出している。公正労働を確保するため、入札に最低制限価格制度の導入が必要では?

会計責任者兼出納事務局長:工品の品質低下、労働条件の悪化に対処するため、労務提供型の入札について最低制限価格制度等の導入の検討を行う。

Q.「環境への配慮」、「障害者の法定雇用」、「男女平等参画」、「公正労働」など社会的価値の要素を入札で総合的に評価する、総合評価落札方式の本格的導入を行うべきでは?

建設部長:現在試行段階であり、企業の社会性に関するものを含め適宜見直し、総合評価落札方式の拡充に努めていく。

Q.公契約を通じて公正な労働条件や賃金の確保を図ることを宣言し、事業者の責務も明記した公契約条例の制定についての考えは?

労政担当局長:公正な労働条件の確保を図ることは、労働福祉行政を推進していく上できわめて重要な課題。公契約条例の制定については慎重に対応する。

リニモ沿線開発は県がリードせよ

Q.知事が社長を務める愛知高速交通(リニモ)の中期的な利活用促進には、沿線の長久手、瀬戸、豊田の各市町にまたがる土地利用や開発規制の見直しが不可欠だ。どう進めるのか?

建設部長:改正都市計画法で、各自治体による地区計画が見直されれば、調整区域の線引き変更や開発規制の解除が可能となる。



中村すすむ (豊田市・1期)

Q.各自治体任せでなく、県が総合的な開発コンセプトを提示して積極的に調整・リード役を果たすべきでは?

地域振興部長:現在沿線市町と協議会を作り調査を進めている。

Q.県の地方機関見直しで、市町村への権限委譲はどうすすむか?

総務部長:どのような権限の委譲を希望するか、市町村の要望をよく聞いて進めていく。

名古屋高速の料金不払いどうする

西川あつし(中川区・2期)

Q.犯罪につながる携帯電話による「闇サイト」を、どう規制すべきか?
警察本部長:サイバー犯罪対策室を設置し、一般からも違法・有害なインターネット情報に関する提供を受けて、犯罪の抑止に取り組んでいる。

Q.名古屋高速のETCレーンでの料金不払い通行が年間3万台を超えている。この対策は?

建設部長:他の高速道路と比べて多くはないが、今後、監視強化と積極的な取締りを展開していきたい。

労働者研修センターの利活用策は

水谷満信(天白区・2期)

Q.10月から緊急地震速報が始まるが、県としてその有効性、活用をどう考えるか?

防災局長:直下型地震など震源との距離によっては速報としての効果が少ない場合もある。速報の活用法など、様々な広報手段によって住民や関係機関への周知に努める。

Q.県政100周年事業として建設した「労働者研修センター」(サンパレア瀬戸)は今年度いっぱい廃止する方針だが、その利活用方法ははないか?

労政担当局長:県庁内での利活用計画はなく、機能継承を前提に「建物は無償譲渡、土地は無償貸付」という条件で地元瀬戸市と協議・調整しているが、瀬戸市は「市単独での受け入れは困難」としている。引き続き協議を進め、利活用の方向性を見出していきたい。

正社員化拡大など雇用形態改善を

住田宗男(刈谷市・3期)

Q.談合防止のため「内部通報制度」をもっと活用すべきでは?
総務部長:内部通報用の「県庁ホットライン」を設けたが、今のところ通報はない。外部窓口の設置も検討していく。

Q.正社員の拡大など、雇用形態の改善に向け県の方針は?
労政担当局長:改正パート労働法の趣旨に沿い、経営者側に広く周知し、労働者の公正な処遇が確保されるよう啓発に努める。

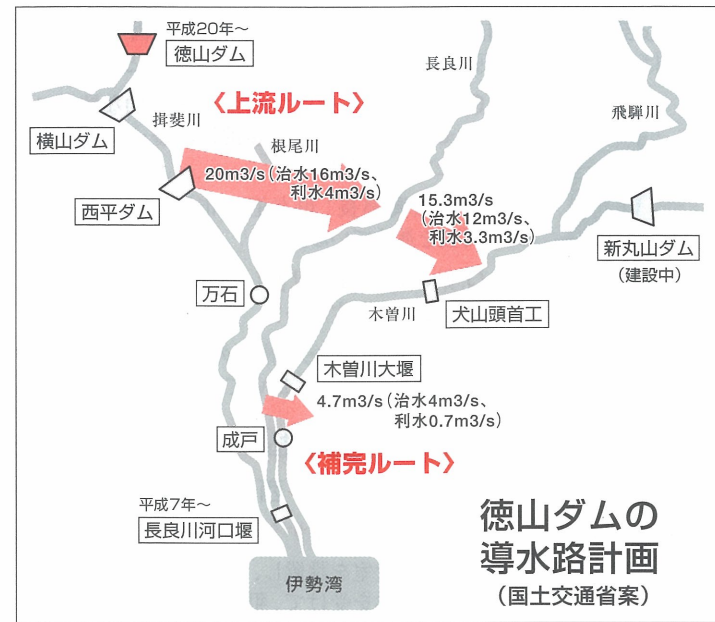
Q.産業立地推進会議の議長として、どう取り組んでいるか?
稲垣副知事:企業庁による人材の確保と、高等技術専門校を活用した人材の育成・確保に努めている。

母子家庭への援助削減すべきでない

高木ひろし(瑞穂区・3期)

徳山ダム導水路問題、橋梁の老朽化対策(概要は2~3面参照)、県の救急医療体制などを質問。

詳しくは愛知県議会ホームページ www.pref.aichi.jp/gikai/



徳山ダム導水路 890億円 ホントに必要な?

来年度から運用が始まる徳山ダムの導水路建設をめぐって、全事業費の3分の1にあたる318億円の負担を求められている愛知県が「同意」するかどうか、県議会の議論が始まった。8月22日に国土交通省中部地方整備局が示した導水路計画案によると、徳山ダムの20キロ下流地点から長良川をくぐって木曾川の犬山頭首工付近に至る42キロに及ぶ「上流ルート」と、岐阜県羽島市付近で長良川から木曾川大堰下流部につながる「補完ルート」の併用案で、総事業費は890億円。関係3県1市の費用負担は別表のとおりで、愛知県は「治水分」132.1億円、「利水分」186.3億円とされている。

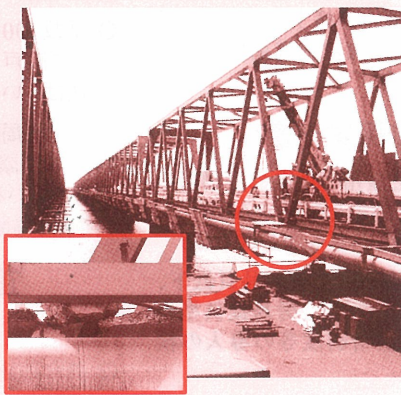
導水路は内径4メートルのトンネル構造で、木曾川の異常渇水時に、毎秒最大20トンの「緊急水」が補給される「こと」になっているが、その「緊急水」とはあくまで「河川環境の改善」のため流下させるもので、「水道用水」ではないという。愛知県・名古屋市の利水用として確保される毎秒4トンについても、現在のところ利用計画はたっていない。節水型社会への転換が進み人口減少の時代に入る中で、将来世代に確実にのしかかる巨大投資の必要性が、議論のポイントだ。愛知県としては、一部未利用の長良川河口堰の負担がある上に、徳山ダムの建設費負担(180億円)が来年度から

導水路事業(総額930億円)の費用負担(案)

	国	愛知県	名古屋市	岐阜県	三重県
治水分	408,2億円	132,1億円	—	29,7億円	13,1億円
利水分	—	186,3億円	120,6億円	—	—
計	408,2億円	318,4億円	120,6億円	29,7億円	13,1億円

米ミネソタで橋崩落 木曾川大橋でも鉄骨破断 県内600橋を緊急点検へ

8月はじめに米ミネソタ州の高速道路橋が崩落して多くの犠牲者が出たが、6月には国道23号線の木曾川大橋でも鉄骨の重大な破断が見つかった(写真)。いずれも建設後40年以上で「トラス構造」と呼ばれる鉄骨橋だったことから、愛知県は補正予算1億円をかけて築30年以上の600橋を対象に、緊急点検を行なうこととなった。



県が管理する道路橋は4000のうち、築後50年以上が700もある。代表的なものは衣浦大橋(築52年)、濃尾大橋(築51年)、枇杷島陸橋(築72年=コンクリート)などがあり、いずれも老朽化が進み「長寿命化修繕計画」が必要となっている。

公共事業 千秋

40キロの巨大トンネル 愛知県負担は318億円

来年度から運用が始まる徳山ダムの導水路建設をめぐって、全事業費の3分の1にあたる318億円の負担を求められている愛知県が「同意」するかどうか、県議会の議論が始まった。8月22日に国土交通省中部地方整備局が示した導水路計画案によると、徳山ダムの20キロ下流地点から長良川をくぐって木曾川の犬山頭首工付近に至る42キロに及ぶ「上流ルート」と、岐阜県羽島市付近で長良川から木曾川大堰下流部につながる「補完ルート」の併用案で、総事業費は890億円。関係3県1市の費用負担は別表のとおりで、愛知県は「治水分」132.1億円、「利水分」186.3億円とされている。

徳山ダムが完成した以上、愛知県への導水は不可欠だとしても、ルート選択により事業費は大きく変わってくる。国土交通省自らが昨年打ち出した「社会資本整備のアカウンタビリティ(説明責任)向上指針」に基づいて、費用対効果の十分な説明と県民の納得が欠かせないといえよう。

度中に明らかになり、今年度中に明らかになる計画の設案の建設費負担もさらに加わる。最新の異常気象による洪水や渇水時に備えた対策面が強調されるが、流域全体の保水力向上と総合的水利用をめぐり議論は尽くされておらず、「事業ありき」の傾向は否めない。

母子家庭援助減らすな

児童扶養手当・遺児手当

2003年の厚生労働省の調査によると、日本の母子世帯数は122万5000を超えた。



5年受け取ると...

児童扶養手当 41,720円→半額に
遺児手当 4,500円→0円に

【児童扶養手当】 年収360万円程度(親子2人の場合)以下の母子家庭に対し、最大月額41,720円(子ども2人目5,000円、3人目以降3,000円加算)を支給する制度。2008年4月以降、5年を超えて受け取れる額が半額以内で減らされることになっている。

【遺児手当】 母子家庭および父子家庭に対し月額4,500円(第2子にも同額を加算)支給する愛知県独自の制度。収入制限は児童扶養手当と同様。2003年の見直しで、4.5年目を半額に、5年を超えると支給停止にした。

「児童扶養手当」の大幅削減を来年4月に控え、対象である母子家庭を中心に削減見直しを求める声が高まっている。小泉内閣が2003年の法改正で、同手当の支給を5年で最大半額まで減らし、就業・自立支援に切り替えるというもの。しかし、低賃金・不安定なパートしか仕事がなく生活保護基準以下にとどまる母子家庭の実態が明らかになるにつけ、「高齢者、障害者など弱者への福祉切捨てに過ぎない」(高木県議)として、同時に削減された県の「遺児手当」とともに削減凍結、復活を民主党が知事に求めた。

母子家庭の平均所得は233,600円で、一般世帯の4割でしかなく、母子世帯の73%が暮らし向きを「大変苦しい」「やや苦しい」と感じている。また、母親の83%は働いているが、フルタイムは4割に満たず、49%がパート・アルバイト。別れた夫から養育費をきちんと受け取れている母子家庭は、5年間で28.3%増加した。母子家庭となった理由は離婚が8割を占めており、次いで死別(12%)、未婚時の出産(5%)となっている。

こうした場合の中、削減率緩和を求める国会請願署名は100万を超え、愛知県9月議会でも民主党の提案により「削減凍結」の意見書を国へ送付した。しかし、県の「遺児手当制度」については「自立支援が一定の成果を挙げており、再見直しの考えはない」(健康福祉部長)と答弁している。

進まない正社員化 知事の「子育て支援」と矛盾

家庭はたった17%だ。生活保護の母子加算が段階的に廃止されてきていることもあり、生活保護を受けている母子家庭は5%程度だが、就労による収入増が自立が進まないままに、母子家庭の5割以上が受け取る「児童扶養手当」を削減すれば、生活保護を申請せざるを得ない母子家庭は急増するとみられている。

民主党代表質問から



水野豊明幹事長
(9月25日 本会議)

森林環境税は都市部の緑にも

Q 「森林環境税」は、県民税均等割りの超過課税で行うとなれば、都市部住民が9割負担することになる。里山林、都市部の緑の整備・保存にも使えるようすべきだ。新税導入のスケジュールは?

知事 県土の4割を占める森林だけでなく、里山林、都市部の緑にも、バランスよく使い、全国モデルになるような取り組みを考えている。来年2月議会に条例案を提案し、21年度から実施したい。

Q 全国知事会の指針に基づき、談合根絶を急ぐべきだ。入札・契約制度の改革にどう取り組むか?

知事 この10月から一般競争入札の範囲を拡大(注:これまでの1億5000万円から5000万円以上)にする。

医師不足による診療制限2割に

Q 愛知県内も、医師不足が深刻だ。診療制限の状況はどうか?

知事 本年6月に調査したところ、338病院の2割にあたる62病院の内科、産科、小児科などで診療制限を行っていた。県としてはドクターバンク事業で医師確保に努めており、医学生への奨学金制度も早期に始めたい。

Q 全国で多重債務者が200万人を超えている。県は多重債務者の発生予防にどう取り組むか?

知事 県民生活プラザでの債務整理に関する相談・助言活動、弁護士会や司法書士会も含めた協議会を設置してきた。また若者に重点を置いた消費者啓発にも取り組んでいる。

生産履歴は野菜や果実にも表示へ

Q 「食の安全」確保に向けてトレーサビリティ(食品の生産・流通履歴の表示)をどう拡充するか?

知事 牛肉だけではなく、豚肉、野菜、果実にも導入を進める。今年度中には鶏卵1個1個にも生産者番号を印字するシステムも試行する。

Q 地球温暖化防止に向け、CO2など温室効果ガスの6%削減目標を掲げているが、県の排出量は逆に9%も増えている。どう目標達成を推進するか?

知事 CO2排出削減マニフェストの登録制度や、家庭への太陽光発電導入支援などに取り組んできたが、特に家庭からの排出抑制が課題だ。ライフスタイルの転換を促す県民運動を推進したい。

耐震改修は費用負担が課題

Q 中越沖地震の犠牲者は、ほとんど老朽化した木造住宅の倒壊による高齢者の方だった。耐震改修の促進にどう取り組むか?

知事 行政だけでなく、地域住民や専門家との共同した防災街づくりが重要だ。ケアマネージャーとも連携し、バリアフリー改修と合わせて高齢者住宅の耐震化を進める。来年度には、安価な耐震改修工法の実用化も行いたい。

Q 本年4月に実施された全国学力・学習状況調査の結果は、どう活用するか?

知事 学校の序列化や過度の競争を招かないよう、市町村名、学校名の公表は控える。学力調査とともに、生活や学習習慣についても調査しており、専門家を交えた検証改善委員会で総合的に学業向上に役立てたい。